



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名  
 コード番号 7780 URL http://www.menicon.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 田中 英成  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営統括本部長 (氏名) 太田 章徳 (TEL) (052) 935-1515 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	76,672	6.4	4,394	12.4	4,458	10.4	2,657	4.5
29年3月期	72,052	7.0	3,910	13.1	4,036	24.7	2,543	14.3
(注) 包括利益	30年3月期		3,037百万円(29.1%)		29年3月期		2,353百万円(20.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	75.67	74.84	6.8	6.2	5.7
29年3月期	71.75	70.91	6.7	5.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △2百万円 29年3月期 △3百万円

(注) 当社株式は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	71,736	40,121	55.8	1,138.62
29年3月期	72,336	37,681	52.0	1,072.01

(参考) 自己資本 30年3月期 40,048百万円 29年3月期 37,609百万円

(注) 当社株式は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,857	900	△4,196	15,484
29年3月期	5,197	△6,065	△271	10,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	666	26.5	1.8
30年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	879	33.0	2.3
31年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		27.2	

(注) 当社株式は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の年間配当金につきましては、平成30年1月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	80,338	4.8	5,148	17.2	5,137	15.2	3,231	21.6	円 銭 91.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	36,804,000株	29年3月期	36,804,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,631,006株	29年3月期	1,720,622株
③ 期中平均株式数	30年3月期	35,113,097株	29年3月期	35,445,521株

(注)当社株式は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	52,361	5.4	3,685	33.1	4,022	29.9	1,504	△32.2
29年3月期	49,674	5.8	2,768	12.8	3,097	11.8	2,220	5.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	42.86	42.39
29年3月期	62.66	61.93

(注)当社株式は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	68,344	41,463	60.6	1,177.90
29年3月期	68,007	40,545	59.6	1,154.66

(参考) 自己資本 30年3月期 41,430百万円 29年3月期 40,509百万円

(注)当社株式は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	55,406	5.8	4,208	4.6	3,023	100.9	円 銭 85.95

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、欧米では堅調な経済状況が続いており、中国およびその他新興国でも景気の回復基調が見られました。一方、国内経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、コンタクトレンズ市場では、国内において、ディスポーザブルコンタクトレンズやカラーコンタクトレンズが市場を牽引しております。海外においては、米国を中心としてディスポーザブルコンタクトレンズの需要が増加しており、中国では睡眠中に装用することで近視矯正効果のあるオルソケラトロジー用のレンズやコンタクトレンズケア用品の需要が増加しております。

各事業の状況は、以下になります。

#### [国内コンタクトレンズ事業]

市場において需要が増加している1日使い捨てコンタクトレンズの販売促進活動を強化いたしました。当社独自の技術を使用した、コンタクトレンズの内面に触れずに瞳に装用できる「SMART TOUCH(スマートタッチ)」のテレビコマーシャル、および1DAYデビュー応援キャンペーンを実施しております。商品政策といたしましては、シリコーンハイドロゲル素材を採用した1日使い捨てコンタクトレンズ「1DAYメニコン プレミオ」の販売チャネルを拡大いたしました。「高い酸素透過性」と柔らかさによる「装用感のよさ」を両立する特徴を持つ商品です。すでにメルスプランに導入し、ご好評をいただいております。物販での販売を開始いたしました。同じく1日使い捨てコンタクトレンズ「Magic」においては、中学生高校生をターゲットにしたリブランディングを行い、新たなプロモーション活動を展開しております。これらの施策を実行することで、1日使い捨てコンタクトレンズユーザーの更なる獲得に取り組みました。

チャネル強化策といたしましては、直営店全店において「Menicon Miru」および「Miru+」としての店舗のブランドリニューアルが完了いたしました。また、当社グループのコンタクトレンズ販売会社である、株式会社ダブリュ・アイ・システム「エースコンタクト」、富士コンタクト株式会社「富士コンタクト」、株式会社エーアイピー「シテイコンタクト」においては、共通ブランド「Miru partner」の下での事業展開を開始いたしました。当社グループとして、販売店のブランドを強化し、顧客ニーズにあった質の高いサービスを提供してまいります。

このような体制の下、メルスプラン事業の更なる拡大に努めてまいりました。結果、メルスプランの会員数は3月末時点で約127万人に増加しております。

#### [海外コンタクトレンズ事業]

ディスポーザブルコンタクトレンズの海外向けオリジナルブランド「Miru」の浸透に努めました。1日使い捨てコンタクトレンズ「Miru 1day Menicon Flat Pack」、1ヵ月交換タイプコンタクトレンズ「Miru 1month Menicon」、乱視用コンタクトレンズ「Miru 1month Menicon for Astigmatism」、遠近両用コンタクトレンズ「Miru 1month Menicon Multifocal」とこれらのプライベートブランド製品を中心に販売拡大に取り組みました。

地域別の海外事業強化として、北米では米国において、ディスポーザブルコンタクトレンズ事業を強化するため、販売チャネルとエリアの拡大に取り組みました。アジアでは中国において、オルソケラトロジー用レンズやコンタクトレンズケア用品の販売が好調に推移しました。東南アジアでは、グループ会社であるMenicon Singapore Sales Pte. Ltd. から周辺国への輸出を推進しております。欧州では、小売チェーンのプライベートブランドを中心にディスポーザブルコンタクトレンズの販売を強化しております。今後は、成長分野であるディスポーザブルコンタクトレンズの販売拡大に引き続き注力するとともに、従来からの当社の強みである高酸素透過性材料を使用したハードコンタクトレンズの販売強化および顧客の瞳に合わせてオーダーメイドするコンタクトレンズの拡販に取り組んでまいります。

#### [その他事業]

株式会社メニワンにおける動物医療事業は、眼内レンズと眼科用医療機器の販売が堅調でした。サプリメント分野では犬や猫の関節の健康維持を期待したサプリメント「関節やわらぎ酵母」を新発売しました。また、中国や韓国、台湾に加え、マレーシアにも進出し販路を拡大しています。

環境バイオ事業は、稲わら分解促進剤の販売が堅調に推移しました。ライフサイエンス事業は「眼をサポートする」というコンセプトで開発されたラクトフェリンを主成分としたサプリメント、及び不妊治療支援サプリメントの拡販に取り組んでいます。

このような取り組みの結果、メルスプランの売上が伸長したことに伴い、当期の売上高は前期比6.4%増の76,672百万円となりました。営業利益は売上高に対する売上原価の比率が前年度と同程度の水準で推移し、販売費及び一般管理費の比率は前年度より低下したため、前期比12.4%増の4,394百万円となりました。経常利益は、前期比10.4%増の4,458百万円となりました。

特別損益につきましては、1日使い捨てコンタクトレンズ製造工場である各務原工場の建設に対する補助金収入を計上したことなどにより114百万円の特別利益を計上し、事業用資産の評価を行った結果などにより271百万円の特別損失を計上しました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は前期比4.5%増の4,301百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4.5%増の2,657百万円となりました。

#### (分野別の概況)

##### ①コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業は、主にメルスプランの会員数が増加したことと、前第3四半期連結会計期間に株式会社ユーアイピーを連結子会社としたことにより、売上高は75,265百万円(前期比6.5%増)、セグメント利益は8,245百万円(前期比0.9%増)となりました。

##### ②その他

その他事業は、グループ会社である株式会社メニワンの動物医療事業売上高が増加したことにより、売上高は1,415百万円(前期比3.6%増)、セグメント損失は325百万円(前期セグメント損失は235百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

当連結会計年度末において総資産は71,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ599百万円の減少となりました。流動資産は主に現金及び預金が増加したことにより、5,585百万円増加し38,968百万円となりました。また、固定資産は機械装置及び運搬具が減少したことと減価償却費を計上したことにより、6,185百万円減少し32,767百万円となりました。

### (負債及び純資産の部)

負債は長期借入金及び社債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3,040百万円減少し31,614百万円となりました。また、純資産は主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,440百万円増加し40,121百万円となりました。

この結果、自己資本比率は55.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,728百万円増加し15,484百万円(前連結会計年度比44.0%増加)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益を計上したことにより、7,857百万円の収入(前連結会計年度は5,197百万円の収入)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却による収入が増加したことにより、900百万円の収入(前連結会計年度は6,065百万円の支出)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び社債の償還を行ったことにより、4,196百万円の支出(前連結会計年度は271百万円の支出)となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は期末配当の年1回を基本的な方針としております。当期におきましては継続的な安定配当の方針のもと、1株あたり25円としており、次期におきましても当期同様、25円の配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

コンタクトレンズ市場はグローバルにおいて、1日使い捨てコンタクトレンズ・定期交換タイプコンタクトレンズといったディスポーザブルレンズの需要の伸長が続いており、市場全体は堅調に推移するものと考えております。

このような環境の中で当社は、ディスポーザブルレンズのラインアップ拡大及び生産能力拡大に取り組んでおります。これらの施策により、グローバル市場におけるディスポーザブルコンタクトレンズのシェア拡大を図る所存です。主要事業であるメルスプランにおいては、販売促進の強化及び販売チャネル強化に取り組むため、メルスプラン会員数の増加が継続すると予測しております。

上記をふまえ、次期の見通しにつきましては売上高80,338百万円、営業利益5,148百万円、経常利益5,137百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,231百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、グローバル展開及び国内外の情勢などを踏まえ調査を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,656	16,904
受取手形及び売掛金	8,064	8,162
有価証券	—	18
商品及び製品	7,718	8,766
仕掛品	561	703
原材料及び貯蔵品	1,960	1,943
繰延税金資産	752	851
その他	1,745	1,695
貸倒引当金	△75	△76
流動資産合計	33,382	38,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,078	18,907
減価償却累計額	△9,695	△9,631
建物及び構築物(純額)	9,383	9,276
機械装置及び運搬具	22,311	18,163
減価償却累計額	△13,896	△12,531
機械装置及び運搬具(純額)	8,415	5,632
工具、器具及び備品	6,452	6,736
減価償却累計額	△5,184	△5,389
工具、器具及び備品(純額)	1,268	1,346
土地	5,969	5,212
リース資産	999	995
減価償却累計額	△706	△767
リース資産(純額)	292	228
建設仮勘定	2,209	871
有形固定資産合計	27,538	22,567
無形固定資産		
のれん	4,741	3,708
特許権	1,750	1,464
その他	2,229	2,274
無形固定資産合計	8,721	7,447
投資その他の資産		
投資有価証券	598	645
長期貸付金	93	71
繰延税金資産	110	143
その他	1,903	1,906
貸倒引当金	△11	△14
投資その他の資産合計	2,693	2,752
固定資産合計	38,953	32,767
資産合計	72,336	71,736



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,292	4,251
短期借入金	669	503
1年内償還予定の社債	1,473	2,636
1年内返済予定の長期借入金	2,142	2,372
リース債務	67	82
未払金	3,740	3,323
未払法人税等	709	1,235
繰延税金負債	—	4
賞与引当金	1,404	1,319
ポイント引当金	95	96
その他	2,295	2,903
流動負債合計	16,889	18,730
固定負債		
社債	7,948	5,312
長期借入金	7,282	5,158
リース債務	203	120
長期末払金	1,539	1,561
退職給付に係る負債	315	314
繰延税金負債	180	149
資産除去債務	111	98
その他	182	169
固定負債合計	17,764	12,884
負債合計	34,654	31,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379	3,379
資本剰余金	2,553	2,553
利益剰余金	35,112	37,037
自己株式	△2,640	△2,502
株主資本合計	38,405	40,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	124
為替換算調整勘定	△866	△543
その他の包括利益累計額合計	△795	△418
新株予約権	35	33
非支配株主持分	35	39
純資産合計	37,681	40,121
負債純資産合計	72,336	71,736

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	72,052	76,672
売上原価	33,192	35,478
売上総利益	38,859	41,194
販売費及び一般管理費	34,949	36,800
営業利益	3,910	4,394
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	7	8
条件付取得対価に係る公正価値変動額	284	—
為替差益	—	114
受取賃貸料	205	81
その他	350	331
営業外収益合計	862	547
営業外費用		
支払利息	240	200
社債発行費	59	—
持分法による投資損失	3	2
条件付取得対価に係る公正価値変動額	—	118
為替差損	102	—
賃貸収入原価	54	24
訴訟関連費用	—	52
その他	276	85
営業外費用合計	736	483
経常利益	4,036	4,458
特別利益		
固定資産売却益	11	8
補助金収入	127	105
段階取得に係る差益	66	—
その他	5	0
特別利益合計	210	114
特別損失		
固定資産売却損	19	31
固定資産除却損	59	81
減損損失	49	43
事業整理損	—	114
その他	1	0
特別損失合計	129	271
税金等調整前当期純利益	4,117	4,301
法人税、住民税及び事業税	1,394	1,830
法人税等調整額	178	△190
法人税等合計	1,572	1,640
当期純利益	2,545	2,660
非支配株主に帰属する当期純利益	2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,543	2,657

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,545	2,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	54
為替換算調整勘定	△248	321
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	△191	377
包括利益	2,353	3,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,351	3,033
非支配株主に係る包括利益	2	4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,329	2,503	33,210	—	39,043
当期変動額					
新株の発行	50	50			100
剰余金の配当			△549		△549
親会社株主に帰属する当期純利益			2,543		2,543
自己株式の取得				△2,839	△2,839
自己株式の処分			△91	199	107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	50	50	1,901	△2,640	△637
当期末残高	3,379	2,553	35,112	△2,640	38,405

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11	△615	△603	—	—	38,439
当期変動額						
新株の発行						100
剰余金の配当						△549
親会社株主に帰属する当期純利益						2,543
自己株式の取得						△2,839
自己株式の処分						107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	△251	△192	35	35	△120
当期変動額合計	58	△251	△192	35	35	△758
当期末残高	70	△866	△795	35	35	37,681

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379	2,553	35,112	△2,640	38,405
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△666		△666
親会社株主に帰属する当期純利益			2,657		2,657
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△65	137	72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,924	137	2,062
当期末残高	3,379	2,553	37,037	△2,502	40,467

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	70	△866	△795	35	35	37,681
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△666
親会社株主に帰属する当期純利益						2,657
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	322	376	△2	4	378
当期変動額合計	53	322	376	△2	4	2,440
当期末残高	124	△543	△418	33	39	40,121

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,117	4,301
減価償却費	3,635	3,966
減損損失	49	43
事業整理損	—	114
のれん償却額	1,018	1,041
固定資産除却損	59	81
補助金収入	△127	△105
受取利息及び受取配当金	△21	△19
支払利息	240	200
為替差損益(△は益)	85	△160
売上債権の増減額(△は増加)	△292	△64
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,444	△1,131
仕入債務の増減額(△は減少)	479	△58
賞与引当金の増減額(△は減少)	△116	△93
その他	△684	1,117
小計	6,999	9,232
利息及び配当金の受取額	23	17
利息の支払額	△131	△115
法人税等の支払額	△1,821	△1,383
補助金の受取額	127	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,197	7,857
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	25	547
貸付金の回収による収入	112	25
投資有価証券の売却による収入	242	4
無形固定資産の取得による支出	△968	△628
有形固定資産の取得による支出	△2,769	△4,182
有形固定資産の売却による収入	62	5,274
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,686	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	43	—
その他	△126	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,065	900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	39	△166
長期借入れによる収入	3,800	300
長期借入金の返済による支出	△2,196	△2,194
社債の発行による収入	3,240	—
社債の償還による支出	△1,840	△1,473
株式の発行による収入	100	—
自己株式の取得による支出	△2,876	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△95	△67
配当金の支払額	△549	△665
自己株式の売却による収入	107	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271	△4,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△162	167
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,301	4,728
現金及び現金同等物の期首残高	12,057	10,755
現金及び現金同等物の期末残高	10,755	15,484

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスの類似性及び重要性を勘案し、「コンタクトレンズ関連事業」としております。

「コンタクトレンズ関連事業」は、コンタクトレンズ及びケア用品、その関連商品を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	70,685	1,366	72,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	6
計	70,692	1,366	72,058
セグメント利益又は損失(△)	8,172	△235	7,937
セグメント資産	61,709	988	62,697
その他の項目			
減価償却費	3,347	17	3,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,451	19	4,471

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	75,257	1,415	76,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	8
計	75,265	1,415	76,681
セグメント利益又は損失(△)	8,245	△325	7,919
セグメント資産	58,117	1,096	59,214
その他の項目			
減価償却費	3,689	17	3,706
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,276	22	4,298

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	70,692	75,265
「その他」の区分の売上高	1,366	1,415
セグメント間取引消去	△6	△8
連結財務諸表の売上高	72,052	76,672

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,172	8,245
「その他」の区分の利益	△235	△325
全社費用(注)	△4,026	△3,524
連結財務諸表の営業利益	3,910	4,394

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,709	58,117
「その他」の区分の資産	988	1,096
全社資産(注)	9,638	12,521
連結財務諸表の資産合計	72,336	71,736

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金と本社建物であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,347	3,689	17	17	270	259	3,635	3,966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,451	4,276	19	22	258	175	4,729	4,474

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンタクトレンズ・ ケア商品	メルスブラン	その他	合計
外部顧客への売上高	34,459	35,840	1,752	72,052

(注) 「その他」の金額は新規事業を含んでおります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
64,435	5,466	756	1,089	304	72,052

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
19,678	2,131	82	5,645	0	27,538

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンタクトレンズ・ ケア商品	メルスブラン	その他	合計
外部顧客への売上高	36,518	38,304	1,849	76,672

(注) 「その他」の金額は新規事業を含んでおります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
68,172	6,017	902	1,255	324	76,672

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
18,807	2,485	49	1,224	0	22,567

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
減損損失	49	—	—	49

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
減損損失	106	—	—	106

(注) 1. 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

2. 当連結会計年度の減損損失のうち、63百万円については特別損失の事業整理損に含まれております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
当期償却額	1,018	—	—	1,018
当期末残高	4,741	—	—	4,741

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
当期償却額	1,041	—	—	1,041
当期末残高	3,708	—	—	3,708

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,072円01銭	1,138円62銭
1株当たり当期純利益金額	71円75銭	75円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70円91銭	74円84銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,543	2,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,543	2,657
普通株式の期中平均株式数(株)	35,445,521	35,113,097
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	417,455	388,147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,681	40,121
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	71	73
(うち新株予約権(百万円))	(35)	(33)
(うち非支配株主持分(百万円))	(35)	(39)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,609	40,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	35,083,378	35,172,994

3. 当社は、平成30年1月1日付けで普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。